

第Ⅱ部

1 単位当たりの授業料を設定している場合の特例

1 単位あたり授業料を設定し徴収している場合（以下「単位制」という。）は、下記のルールにより取り扱うこととする。

なお、令和3年度及び令和4年度の支給のみ、新型コロナウイルス感染症への対応として、下記ルールの一部を変更する。詳細については、P26を参照のこと。

1 単位制の支給額決定ルール

（1）支給対象単位数の上限

支給上限は、学校教育法施行規則に定める卒業要件である74単位とする（履修単位数であり、修得単位数ではない）。

（2）年間の支給対象単位数の上限

30単位とする。

（3）支給期間の上限

- ① 全日制高校等（②・③以外）：36月
- ② 高等学校・中等教育学校の定時制・通信制の課程：48月
- ③ 専修学校高等課程・一般課程の夜間等学科・通信制学科：48月

※ 以下、②及び③を「定時制課程等」という。

※ 支給期間は、登録単位の有無に関わらず、在学していればカウントする。ただし、休学の場合には、支給停止を申し出れば、支給期間のカウントを一時停止することができる。

（4）基準額の設定方法

1単位の教育内容に対する対価は、課程の別にかかわらず同等と考えられることから、支給額についても、課程の別や修業年限にかかわらず、以下のとおり1単位あたりの支給限度額を設定する。

① 1単位あたりの支給額

$118,800 \text{ 円} \times 3 \text{ 年} \div 74 \text{ 単位} \div 4,816 \text{ 円} \rightarrow 4,812 \text{ 円}$

※ 公立の高等学校及び中等教育学校の後期課程の定時制課程にあつては1,740円、公立の高等学校及び中等教育学校の後期課程の通信制課程にあつては336円（以下、支給額の算定にあつては、4,812円をそれぞれの額に置き換えて計算すること）

② 1単位あたり月額

$4,812 \text{ 円} \div \text{履修期間}$

※ 学校において1単位当たりの支給額よりも低い授業料額を設定している場合には、その授業料額÷履修期間として計算。

③ 支給限度額

$1 \text{ 単位あたり支給額（月額）} \times \text{登録単位数（端数切捨て）}$

※ 加算がある場合は、加算後の数字の端数を切捨て

《例1》

授業料額 7,000 円/単位、25 単位登録、履修期間 12 月の定時制課程の場合

- ・ 授業料月額：7,000 円÷12 月×25 単位＝14,583 円（端数切捨て）
- ・ 支給限度額：4,812 円÷12 月×25 単位＝10,025 円
- ・ 支給額：授業料月額＞支給限度額 → 10,025 円

《例2》

授業料額 8,000 円/単位、40 単位登録、履修期間 12 月、加算ありの通信制課程の場合

- ・ 授業料月額：8,000 円÷12 月×40 単位＝26,666 円（端数切捨て）
- ・ 支給限度額：4,812 円÷12 月×30 単位×2.5 倍＝30,075 円
- ・ 支給額：授業料月額＜支給限度額 → 26,666 円

2 授業料月額等の端数処理について

支給額算定の過程において端数切捨てをした結果、支給総額が端数切捨てをする前よりも少なくなる場合がある。こうした場合、判断は都道府県により行われるものであるが、申請者の利益の観点から、一律あるいは一定のルールに基づいて端数処理（「授業料の月額に相当するものとして文部科学省令で定めるところにより算定した額」（法第5条第1項）を算定する過程で、履修期間内の一部の月分の授業料額を1円上乗せするなどの調整）を行うことが望ましいと考えられる（e-Shien を利用する場合は、一律に端数処理を実施する仕様となっている）。

特に、公立高等学校の単位制課程の場合等においては、就学支援金の支給額と授業料額との間に微細な差額が生じ、当該微細な差額を授業料として徴収しなければならないケースが生じる可能性があり、事務負担やそれに伴うコストの増加も重なる。この場合においては、端数処理を行うことにより、微細な差額が生じないようにすることができる。

1円を上乗せするタイミングについては、都道府県の判断とすることが可能だが、その後の履修科目の追加登録の可能性等を考慮すると、各月の端数の計が1円以上となるたびに上乗せを行うことが望ましいと考えられる。

なお、以下に掲載する例は授業料額に端数を上乗せする例であるが、支給限度額についても同様に上乗せすることとし、e-Shien においても同様の処理を行うこととしている。

《例1》

授業料額330円/単位、19単位登録、履修期間12月の場合

- ・ 授業料月額：330円÷12月×19単位＝522.5円 → 522円（端数切捨て）
- ・ 支給限度額：330円÷12月×19単位＝522.5→522円（端数切捨て）
- ・ 支給額：授業料月額＝支給限度額 → 522円

となるが、

- ・ 総支給額（年額）：522円×12月＝6,264円
- ・ 授業料総額（年額）：330円×19単位＝6,270円
- ・ 差額：6,270円－6,264円＝6円 → 差額6円分の授業料を徴収する必要がある。



端数の計が1円以上となる、5・7・9・11・1・3月分の授業料の額（522円）にそれぞれ1円上乗せする。

→ 522円×6月＋523円×6月＝6,270円

授業料総額が6,270円となり、当該額の全額について就学支援金が支給されるため、差額は生じない。

《例2》

授業料額330円/単位、4月に19単位登録（履修期間12月）、8月に11単位登録（履修期間8月）の場合

（月ごとの授業料月額）

	授業料 /単位	登録 単位	履修 期間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4月登録	330円	19	12	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5	522.5
8月登録	330円	11	8	—	—	—	—	453.75	453.75	453.75	453.75	453.75	453.75	453.75	453.75
計				522.5	522.5	522.5	522.5	976.25	976.25	976.25	976.25	976.25	976.25	976.25	976.25
端数				0.5	0.5	0.5	0.5	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
端数累計				0.5	1	0.5	1	0.25	0.5	0.75	1	0.25	0.5	0.75	1
授業料月額（上乘せ前）				522	522	522	522	976	976	976	976	976	976	976	976
授業料月額（上乘せ後）				522	523	522	523	976	976	976	977	976	976	976	977
授業料額総額（年額）				9,900円											

年間上限 30 単位ルールについて

【ケースA — 年度をまたいで履修する場合の年間上限30単位の考え方 —】

4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月 3月

入学

1学年

2学年

25単位（履修期間：1年間）

: 受給期間

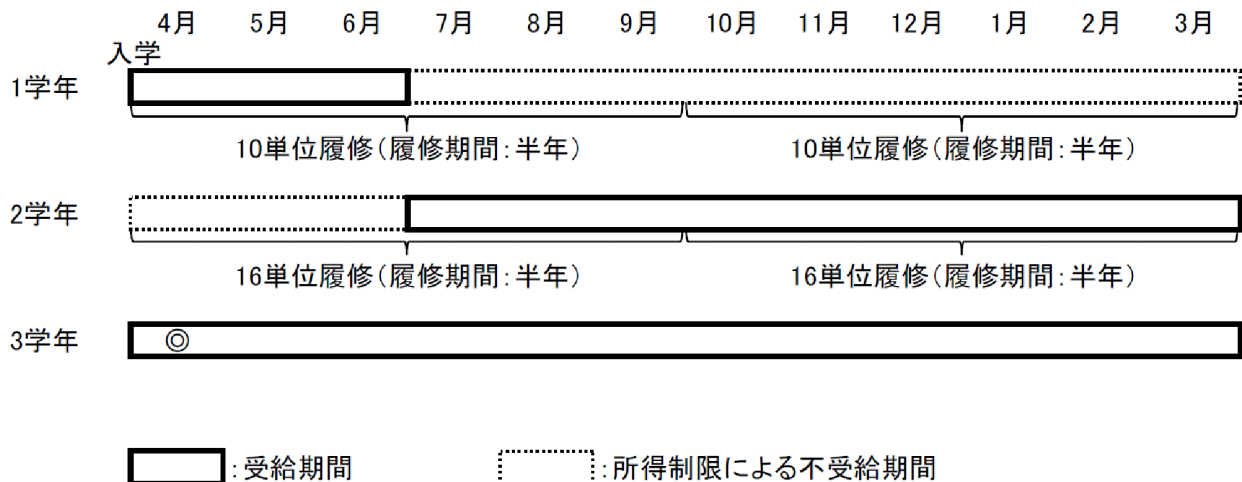
: 所得制限による不受給期間

2学年の10月分の支給対象単位数は、30単位

（1学年の10月～2学年の9月まで履修した25単位は、算定月（2学年の10月）の属する年度において履修を開始した科目ではないため）

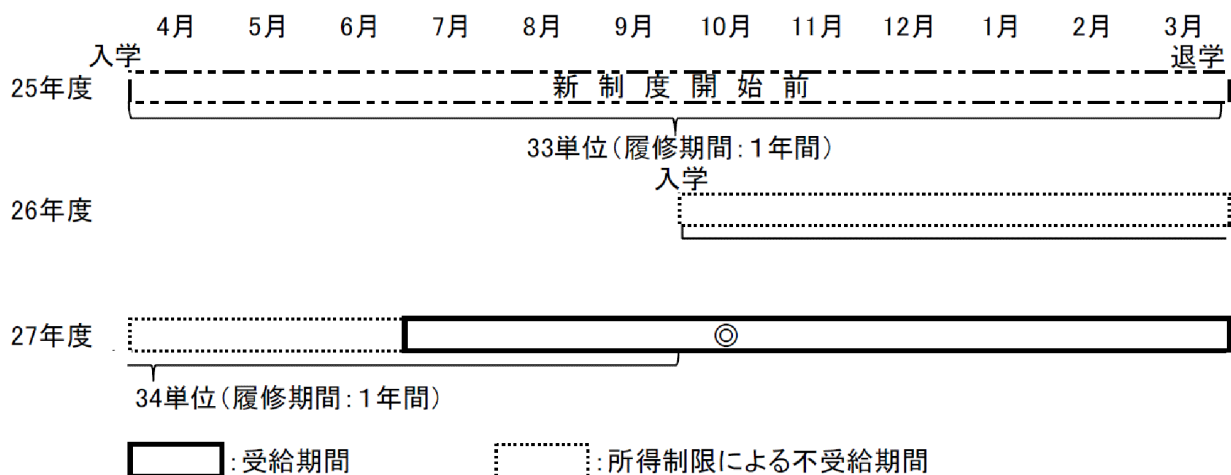
通算上限 74 単位ルールについて

【ケースB — 年間30単位を超えて履修した場合の通算上限74単位の計算における扱い —】



3学年4月における残支給単位数は、 $74\text{単位} - 10\text{単位} \times 2 - 30\text{単位} = 24\text{単位}$
 (2学年時の履修単位数は $16\text{単位} \times 2 = 32\text{単位}$ であるが、年間上限の30単位まで算入)

【ケースC — 制度開始前の履修単位数の通算上限74単位の計算における扱い —】



27年度10月における残支給単位数は、 $74\text{単位} - 33\text{単位} - 30\text{単位} = 11\text{単位}$
 (25年度の33単位は、新制度開始前の履修単位数であるため、全て74単位の計算に算入。
 26年度10月～27年度9月まで履修した34単位については、年間上限の30単位まで算入。)
 ※なお、26年度10月～27年度9月までに履修した34単位は、算定月(27年度10月)の属する年度
 において履修を開始した科目ではないため、年間上限30単位の計算には含まれず、27年度10月
 分は最大11単位支給可能。

【単位制高校の各月の支給限度額イメージ】

1学年 4月		2学年 4月		3学年 4月	
20単位履修(支給対象20単位)		25単位履修(支給対象25単位)		25単位履修(支給対象14単位)	
支給限度額: 8,020円/月 (20単位) ①	支給限度額: 12,030円/月 (30単位) ②	支給限度額: 14,035円/月 (35単位) ③	支給限度額: 12,030円/月 (30単位) ④	支給限度額: 7,619円/月 (19単位) ⑤	支給限度額: 5,614円/月 (14単位) ⑥
25単位履修(支給対象10単位)			25単位履修(支給対象5単位)		

※1単位当たりの単価は4,812円、履修期間は全て1年間、所得制限等により不支給の期間がない場合

上記の例では、各年度の4月と10月が「算定月」となる。

①～⑥の各期間の支給限度額の算定方法は以下のとおり。

①: $4,812円 \div 12月 \times 20単位 = 8,020円/月$

②: $4,812円 \div 12月 \times 30単位(※1) = 12,030円/月$

③: $4,812円 \div 12月 \times 35単位(※2) = 14,035円/月$

④: $4,812円 \div 12月 \times 30単位(※1) = 12,030円/月$

⑤: $4,812円 \div 12月 \times 19単位(※3) = 7,619円/月$

⑥: $4,812円 \div 12月 \times 14単位(※3) = 5,614円/月$

※1) 年間上限 30 単位ルール

②の例では、算定月（1 学年の 10 月）の属する年度において、算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数（20 単位）と算定月に履修を開始する科目の単位数（25 単位）の合計が 30 を超えるため、算定月に履修を開始する科目の単位数のうち超過分の単位数（15 単位）は支給対象とならない。④の考え方についても同様。

※2) 年間上限 30 単位ルール — 年度をまたいで履修する場合 —

1 学年の 10 月に履修を開始した 25 単位については、算定月（2 学年の 4 月）の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数ではないため、算定月の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数（0 単位）と算定月に履修を開始する科目の単位数（25 単位）の合計が 30 を超えず、算定月に履修を開始する科目の単位数（25 単位）全てを支給対象として合算できる。その結果、1 学年の 10 月に履修を開始した科目の単位数のうち支給対象となっている 10 単位と算定月に履修を開始する 25 単位の合計 35 単位が支給対象となる。

※3) 通算上限 74 単位ルール

（⑤について）

年間上限の扱いについては③と同様だが、算定月（3 学年の 4 月）の属する年度の前年度までに履修を開始した科目であって支給対象となったものの単位数（20 単位+10 単位+25 単位+5 単位）と算定月の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数（0 単位）と算定月に履修を開始する科目の単位数（25 単位）の合計が 74 を超えるため、算定月に履修を開始する科目の単位数のうち超過分の単位数（11 単位）は支給対象として合算できない。その結果、2 学年の 10 月に履修を開始した科目の単位数のうち支給対象となっている 5 単位と 3 学年の 4 月に履修を開始する科目の単位数のうち支給対象として合算できる 14 単位（25 単位－上限超過分 11 単位）の合計 19 単位が支給対象となる。

（⑥について）

算定月（3 学年の 10 月）の属する年度の前年度までに履修を開始した科目であって支給対象となったものの単位数（20 単位+10 単位+25 単位+5 単位）と算定月の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目のうち支給対象となったものの単位数（14 単位）の合計が 74 となるため、算定月に履修を開始する科目の単位数を支給対象として合算できない。その結果、3 学年の 4 月に履修を開始した科目の単位数のうち支給対象となった 14 単位が支給対象となる。

1 単位当たりの授業料を設定している場合の特例

今般のコロナ禍の対応に鑑み、1 単位あたり授業料を設定し徴収している場合（以下「単位制」という。）の支給対象単位数の上限は、下記のルールにより取り扱うこととする。

(1) 支給対象単位数の上限（変更なし）

支給上限は、学校教育法施行規則に定める卒業要件である 74 単位とする（履修単位数であり、修得単位数ではない）。

(2) 年間の支給対象単位数の上限

通常時は 30 単位である年間の支給対象単位数の上限について、規則の附則第 3 項に基づき、令和 3 年度及び令和 4 年度に受講を開始する単位については、支給対象単位数の上限を設けないこととする。

これに伴い、当該 2 年度間の支給限度額の計算については、以下のような変更が生じる。

<これまで(P. 22<例 2> の場合)>

授業料額 8,000 円/単位、40 単位登録、履修期間 12 月、加算ありの通信制課程の場合

- ・ 授業料月額：8,000 円 ÷ 12 月 × 40 単位 = 26,666 円（端数切捨て）
- ・ 支給限度額：4,812 円 ÷ 12 月 × 30 単位 × 2.5 倍 = 30,075 円
- ・ 支給額：授業料月額 < 支給限度額 → 26,666 円

<令和 3, 4 年度>

授業料額 8,000 円/単位、40 単位登録、履修期間 12 月、加算ありの通信制課程の場合

- ・ 授業料月額：8,000 円 ÷ 12 月 × 40 単位 = 26,666 円（端数切捨て）
- ・ 支給限度額：4,812 円 ÷ 12 月 × 40 単位 × 2.5 倍 = 40,100 円
- ・ 支給額：授業料月額 < 支給限度額 → 26,666 円

<これまで(P. 25)の単位制高校の各月の支給限度額イメージ>

1 学年 4 月		2 学年 4 月		3 学年 4 月	
20 単位履修（支給対象 20 単位）		25 単位履修（支給対象 25 単位）		25 単位履修（支給対象 14 単位）	
支給限度額： 8,020 円/月 (20 単位) ①	支給限度額： 12,030 円/月 (30 単位) ②	支給限度額： 14,035 円/月 (35 単位) ③	支給限度額： 12,030 円/月 (30 単位) ④	支給限度額： 7,619 円/月 (19 単位) ⑤	支給限度額： 5,614 円/月 (14 単位) ⑥
25 単位履修（支給対象 10 単位）			25 単位履修（支給対象 5 単位）		

※1 単位当たりの単価は 4,812 円、履修期間は全て 1 年間、所得制限等により不支給の期間がない場合

上記の例では、各年度の 4 月と 10 月が「算定月」となる。

①～⑥の各期間の支給限度額の算定方法は以下のとおり。

- ①：4,812 円 ÷ 12 月 × 20 単位 = 8,020 円/月
- ②：4,812 円 ÷ 12 月 × 30 単位 (※1) = 12,030 円/月
- ③：4,812 円 ÷ 12 月 × 35 単位 (※2) = 14,035 円/月
- ④：4,812 円 ÷ 12 月 × 30 単位 (※1) = 12,030 円/月
- ⑤：4,812 円 ÷ 12 月 × 19 単位 (※3) = 7,619 円/月
- ⑥：4,812 円 ÷ 12 月 × 14 単位 (※3) = 5,614 円/月

<令和3、4年度の単位制高校の各月の支給限度額イメージ>

1 学年(令和2年度)		2 学年(令和3年度)		3 学年(令和4年度)	
4 月	10 月	4 月	10 月	4 月	10 月
20 単位履修(支給対象 20 単位)		25 単位履修(支給対象 25 単位)		25 単位履修(支給対象 0 単位)	
支給限度額: 8,020 円/月 (20 単位) ⑦	支給限度額: 12,030 円/月 (30 単位) ⑧	支給限度額: 14,035 円/月 (35 単位) ⑨	支給限度額: 17,644 円/月 (44 単位) ⑩	支給限度額: 7,619 円/月 (19 単位) ⑪	支給限度額: 0 円/月 (0 単位) ⑫

25 単位履修(支給対象 10 単位) 25 単位履修(支給対象 19 単位)

*1 単位当たりの単価は 4,812 円、履修期間は全て1年間、所得制限等により不支給の期間がない場合

上記の例では、各年度の4 月と10 月が「算定月」となる。
⑦～⑫の各期間の支給限度額の算定方法は以下のとおり。

- ⑦: $4,812 \text{ 円} \div 12 \text{ 月} \times 20 \text{ 単位} = 8,020 \text{ 円/月}$
- ⑧: $4,812 \text{ 円} \div 12 \text{ 月} \times 30 \text{ 単位} (\text{※1}) = 12,030 \text{ 円/月}$
- ⑨: $4,812 \text{ 円} \div 12 \text{ 月} \times 35 \text{ 単位} (\text{※2}) = 14,035 \text{ 円/月}$
- ⑩: $4,812 \text{ 円} \div 12 \text{ 月} \times 44 \text{ 単位} (\text{※1}) = 17,644 \text{ 円/月}$
- ⑪: $4,812 \text{ 円} \div 12 \text{ 月} \times 19 \text{ 単位} (\text{※3}) = 7,619 \text{ 円/月}$
- ⑫: $4,812 \text{ 円} \div 12 \text{ 月} \times 0 \text{ 単位} (\text{※3}) = 0 \text{ 円/月}$

※1) 年間上限 30 単位ルール

②の例では、算定月(1 学年の10 月)の属する年度において、算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数(20 単位)と算定月に履修を開始する科目の単位数(25 単位)の合計が30 を超えるため、算定月に履修を開始する科目の単位数のうち超過分の単位数(15 単位)は支給対象とならない。④、⑧の考え方についても同様。他方で、⑩については算定月(2 学年の10 月)の属する年度が令和3 年度であることから30 単位上限が適用されないため、44 単位分が支給可能。

※2) 年間上限 30 単位ルール—年度をまたいで履修する場合—

1 学年の10 月に履修を開始した25 単位については、算定月(2 学年の4 月)の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数ではないため、算定月の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数(0 単位)と算定月に履修を開始する科目の単位数(25 単位)の合計が30 を超えず、算定月に履修を開始する科目の単位数(25 単位)全てを支給対象として合算できる。その結果、1 学年の10 月に履修を開始した科目の単位数のうち支給対象となっている10 単位と算定月に履修を開始する25 単位の合計35 単位が支給対象となる。

※3) 通算上限 74 単位ルール

(⑤, ⑪について)

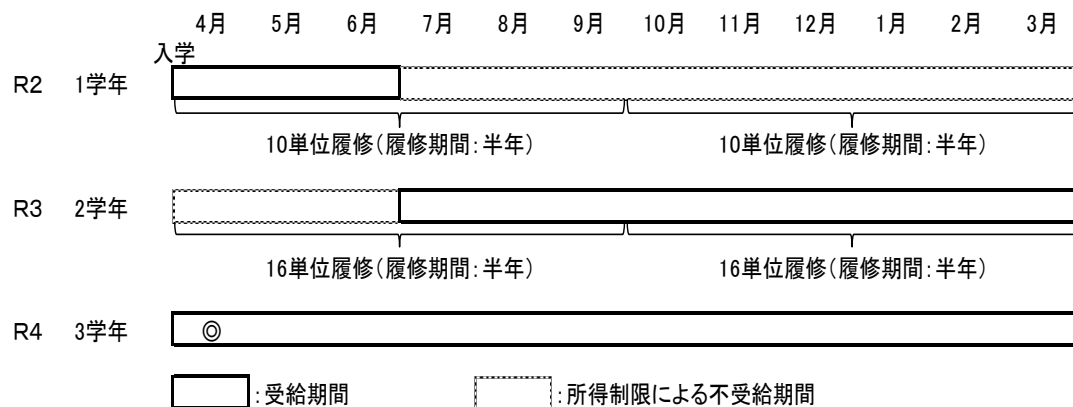
⑤では、年間上限の扱いについては③と同様だが、算定月(3 学年の4 月)の属する年度の前年度までに履修を開始した科目であって支給対象となったものの単位数(20 単位+10 単位+25 単位+5 単位)と算定月の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目の単位数(0 単位)と算定月に履修を開始する科目の単位数(25 単位)の合計が74 を超えるため、算定月に履修を開始する科目の単位数のうち超過分の単位数(11 単位)は支給対象として合算できない。その結果、2 学年の10 月に履修を開始した科目の単位数のうち支給対象となっている5 単位と3 学年の4 月に履修を開始する科目の単位数のうち支給対象として合算できる14 単位(25 単位—上限超過分11 単位)の合計19 単位が支給対象となる。⑪についても考え方は同様だが、30 単位上限が適用されていないため、2 学年の10 月に履修を開始した科目の19 単位が支給対象となる。

(⑥, ⑫について)

⑥では、算定月(3 学年の10 月)の属する年度の前年度までに履修を開始した科目であって支給対象となったものの単位数(20 単位+10 単位+25 単位+5 単位)と、算定月の属する年度において算定月の前月までに履修を開始した科目のうち支給対象となったものの単位数(14 単位)の合計が74 となるため、算定月に履修を開始する科目の単位数を支給対象として合算できない。その結果、3 学年の4 月に履修を開始した科目の単位数のうち支給対象となった14 単位が支給対象となる。⑫についても考え方は同様だが、既に2 学年の10 月に履修を開始した科目までで74 単位に達しているため、当該期間の支給対象単位は0 単位となる。

<補足：不受給期間の取扱い>

通算上限 74 単位の計算においては、不受給期間に履修する単位数も受給期間と同様に参入する。



<これまで(P.24の場合)>

3学年4月における残支給単位数は、 $74\text{単位} - 10\text{単位} \times 2 - 30\text{単位} = 24\text{単位}$
 (2学年時の履修単位数は $16\text{単位} \times 2 = 32\text{単位}$ であるが、年間上限の30単位まで算入)

<令和3, 4年度限り>

3学年4月における残支給単位数は、 $74\text{単位} - 10\text{単位} \times 2 - 32\text{単位} = 22\text{単位}$
 (2学年時の履修単位数は $16\text{単位} \times 2 = 32\text{単位}$ であり、上限を外しているため全単位を算入)